

グローバルリスク報告書 2021 年版

エグゼクティブサマリー

新型コロナウイルスによる感染症（COVID-19）に対応するための人的・経済的コストは大きな負担となる。COVID-19 は、貧困の削減と不平等の是正に向けた長年の取り組みの成果を後退させ、社会的結束と国際協力をさらに弱体化させる恐れがある。雇用の喪失、デジタル格差の拡大、社会的相互作用の崩壊、市場の急激な変化は、世界人口の大部分にとって悲惨な結末をもたらし、さまざまな機会を失うというような事態を招く可能性がある。社会不安、政治的分断、そして地政学的緊張という形で現れる影響は、サイバー攻撃、大量破壊兵器、そして特に気候変動という、今後 10 年間のこれら主要な脅威に対して有効な手立てを具体化させるだろう。

グローバルリスク報告書 2021 年版では、最新のグローバルリスク意識調査（GRPS）の結果を紹介したうえで、社会・経済・産業の分断とその相互関連性の高まりを分析し、社会の結束と国際協力を必要とする主要なグローバルリスクを解決するための私たちの力量に与える影響を分析している。

本報告書は、パンデミックから得た教訓や過去のリスク分析による知見をもとに、レジリエンス（復元力）を高めるための提言で締めくくられている。調査の主な結果と分析結果は以下の通りである。

グローバルリスクの意識

今後 10 年間で最も可能性の高いリスクとしては、異常気象、気候変動の適用（あるいは対応）の失敗、人為的な環境破壊、デジタルパワーの集中、デジタル不平等、サイバーセキュリティ対応の失敗などが挙げられる。

今後 10 年間で最も影響の大きいリスクの中で、感染症に次いで、気候変動の適応（あるいは対応）の失敗やその他の環境リスク、大量破壊兵器、生活破綻（生活苦）、債務危機、IT インフラの機能停止と続いている。

これらのリスクがどのような時間軸で世界的な重大な脅威となっていくのかを分析すると、最も差し迫った脅威、つまり今後2年以内という短期間に最も発生の可能性が高いリスクは、以下のようなになるだろう。

-雇用と生計の危機、蔓延する若者の失望、デジタル格差、経済停滞、人為的環境破壊、社会的結束の侵食、テロ攻撃

中期的な時間軸（3～5年）では、資産バブル、価格不安、コモディティショック、債務危機などの経済リスクが目立ち、次いで国家間関係や紛争、資源の地政学的なリスクが続く。長期的な時間軸（5～10年）では、大量破壊兵器、国家あるいは国際機関の崩壊、技術の進歩の阻害と並んで、生物多様性の喪失、天然資源危機、気候変動の適用（あるいは対応）の失敗などの環境リスクが上位を占める。

経済的な脆弱性と社会的な分断は増加の一途をたどる

医療、教育、財政の安定やテクノロジーにおける根本的な格差により、危機は特定のグループや国に過大な影響を与えている。本稿執筆時点で COVID-19 は 200 万人以上の死者を出しているだけでなく、経済や健康への長期的な影響は壊滅的な結果をもたらし続けるだろう。パンデミックの経済的衝撃波（2020 年の第 2 四半期には 4 億 9,500 万人分の雇用が失われた）によって、直ちに格差が拡大したが、回復が不均等になる可能性もある。2020 年に経済が成長すると予想されるのは 28 カ国のみである。GRPS への回答者の 60% 近くが、世界における短期的な脅威として「感染症」と「生活破綻（生活苦）」を上位に挙げている。人命と生活の喪失は、GRPS で特定された重要な短期的脅威である「社会的結束の侵食」のリスクを増大させることになる。

拡大する情報格差（デジタル・デバイド）とテクノロジーの導入は懸念を招く

COVID-19 により、第 4 次産業革命は加速し、人々の交流のデジタル化、電子商取引、オンライン教育そしてリモートワークが浸透した。これらのシフトは、パンデミックの後も長期にわたって社会を変革し、テレワークの可能性や迅速なワクチン開発などの大きな恩恵を期待させるものの、同時に不平等を増幅させ、新たな不平等を生み出す危険性もある。GRPS への回答者は、「デジタルの不平等」を短期的な脅威とみている。

デジタル格差の拡大は、社会の分断を増長させ、包括的な復興の見通しを損なう可能性がある。デジタル包摂に向けた動きを阻むものとして、デジタルへの依存度の高まり、急速に加速する自動化、情報の抑圧と操作、技術規制の格差、技術スキルと能力の格差が挙げられる。

機会損失の時代に二度も妨害された若者世代が浮彫りに

デジタルの飛躍的な進歩は一部の若者に機会をもたらしたが、多くの若者は現在、就職氷河期に突入している。世界の若者は、この10年間で2度目の世界的な危機に直面している。環境の悪化、金融危機の影響、不平等の増大、産業構造の変化による混乱にすでに晒されているこの世代は、教育、経済予測、精神的健康などの深刻な課題に直面している。

GRPSによると、「若者の失望」のリスクは、グローバル・コミュニティによってほとんど無視されているが、短期的に見ると世界にとって重大な脅威となるだろう。現在の世代が将来の機会への適切な道筋を欠き、今日の経済的・政治的制度への信頼を損ねてしまうと、これまで地道に積み上げてきた私たちの社会の良い面が消え去ってしまうかもしれない。

国際協調の弱体化により、気候はリスクに晒され続けている

誰もが免れない気候変動は、壊滅的なリスクであり続けている。世界各地で実行されたロックダウンにより、2020年前半には世界のCO2排出量は減少したが、2008-2009年の金融危機でも実証されたように、CO2排出量が跳ね返る可能性があるという警告している。環境に優しい経済へのシフトは、パンデミックの収束まで待つことはできない。「気候変動の適用（あるいは対応）の失敗」は、GRPSで確認された長期的なリスクの中で最も影響力が高く、2番目に発生の可能性が高い。

パンデミックへの対応は、安定を脅かす新たな国内および地政学的緊張を引き起こしている。デジタル分断と将来の「失われた世代」は、国内での社会的結束を試されており、地政学的な分断と世界経済の脆弱性を悪化させる可能性がある。膠着状態が続き一触即発の恐れが高まる中、GRPSの回答者は「国家の崩壊」と「多国間主義の崩壊」を長期的な重大な脅威と評価している。

ミドルパワー（中堅国）とは、米国と中国を合わせたものよりも世界経済に占める割合が大きい影響力のある国であり、貿易、外交、気候変動、安全保障、そして最近では世界の保健分野

での多国間協力をかなり支持している。しかし、地政学的緊張が続けば、国際協調が不可欠な時期に、世界の復興を促進し、将来の危機に対するレジリエンス（復元力）を強化するために、中堅国は苦戦を強いられることになるだろう。GRPS の回答者は、「国家間関係の断絶」、「国家間紛争」、「資源の地政学化」といった厳しい地政学的見通しを示唆しており、いずれも3～5年後には世界にとって重大な脅威となると見ている。

パンデミック後の経済では、二極化した産業景観が出現する可能性がある

COVID-19 の衝撃と刺激から経済が立ち直ると、企業は淘汰されていく。潮流は危機によって新たな勢いを増している。経済的損失を食い止めるための国家としての課題、技術変革、社会構造の変化（消費者行動、仕事の性質、仕事と家庭の両方での技術の役割など）である。これらの動向から生じるビジネスリスクは、先進国経済の停滞や新興国・途上国市場における経済発展の潜在力の喪失、中小企業の崩壊、大企業と中小企業の格差拡大と市場のダイナミズムの低下、不平等の拡大など、危機によって増幅され、長期的な持続可能な開発の実現を困難にする。各国政府が緊急事態から復興への転換を検討し、企業がビジネス環境の変化を予測している中、生産性を向上させ、持続可能な課題を実現するスマートでクリーンな包括的な成長に投資する機会はある。

リスクを管理し、レジリエンス（復元力）を高めるために、より良い経路が利用できるようになる

決意、協力、革新の顕著な例がいくつかあったにもかかわらず、ほとんどの国が世界的なパンデミックの間、危機管理の面で苦労してきた。決定的な教訓を導き出すのはまだ早いですが、本報告書では、COVID-19 への対応における4つの主要分野（制度的権限、リスクファイナンス、情報収集と共有そして機器とワクチン）に注目し、国際的な備えについて考察している。次に、国レベルでの対応に目を向けてみると、各国の出発点は様々であることを認識したうえで、政府の意思決定、広報、保健システムの能力、ロックダウンの管理、弱者への財政支援という5つの領域から教訓を導き出している。

しかし、今回の危機の教訓が、リスクプロセス、能力、文化を強化することよりも、次のパンデミックに備える方法を意思決定者に伝えるだけであれば、世界は再び次の危機を予測するのではなく、前回の危機に備えた計画を立てることになるだろう。COVID-19 への対応には、

国、企業、国際社会のレジリエンス（復元力）を高めるために、以下の 4 つのガバナンスを強化する機会でもある。

(1) リスクの影響を全体的かつシステムに基づいた視点で分析する枠組みの策定 (2) 注目度の高い「リスクチャンピオン」に投資し、各国のリーダーシップと国際協力を奨励 (3) リスクコミュニケーションの改善と誤った情報との戦い (4) リスクへの備えに関する官民パートナーシップの新たな形の模索

本資料は、世界経済フォーラムが発行したグローバルリスク報告書 2021 年版のエグゼクティブサマリーをマーシュジャパン/マーシュブローカージャパンが翻訳したものです。

マーシュ&マクレナンについて

マーシュ&マクレナン（ニューヨーク証券取引所コード：MMC）は、グローバルプロフェッショナルサービスを提供する企業グループとして、顧客企業にリスク、戦略、人材分野の助言とソリューションを提供しています。マーシュ（保険仲介とリスクマネジメント）、ガイ・カーペンター（再保険仲介・コンサルティング）、マーサー（組織・人事マネジメント・コンサルティング）、そしてオリバー・ワイマン（戦略コンサルティング）から構成されており、年間総収入 170 億米ドル、全世界に 76,000 名の従業員を擁し、世界各地の顧客に分析・アドバイスを提供しています。

マーシュについて

保険仲介とリスクマネジメントの世界的リーディングカンパニーであるマーシュは、約 35,000 名の従業員が 130 ヶ国以上でデータに基づくリスクソリューションとアドバイザリーサービスに従事し、お客様の成功を支援しています。マーシュは、リスク、戦略および人的資本の分野におけるグローバルなコンサルティング・ファームであるマーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ（MMC/ニューヨーク証券取引所上場：MMC）の一員です。マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズには、全世界で 76,000 名の従業員が在籍し、その年間総収入は約 170 億米ドル、マーシュのほか、ガイ・カーペンター、マーサーおよびオリバー・ワイマンを傘下に各分野で業界をリードしています。マーシュはツイッター@MarshGlobal、LinkedIn、Facebook、そして YouTube でも情報を提供しています。MMC は情報提供ツール BRINK を運営しています。

マーサーについて

マーサーはより輝かしい未来は築くことができるものと信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約 25,000 名のスタッフが 44 カ国をベースに、130 カ国以上でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。マーシュ&マクレナン（NYSE：MMC）グループの一員として、日本においては 40 年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

本件に関するお問い合わせ

マーサージャパン株式会社

広報担当 天野 絵理

TEL : 070 7548 7209 / E-mail : pr.japan@mercer.com